

カタストロフィの現局面

川上 忠雄

- 1 カタストロフィの現局面
- 2 日本は？
- 3 このような悲観の見通しを遮り、差し止めるもの

1 カタストロフィの現局面

資本主義世界は今日これまでに経験したことのない途方もない深刻な危機に陥っている。この危機の深刻さはどれほど強調しても強調しすぎることはない。ただ危機の性格を的確に知る必要がある。

もともと資本主義世界は20世紀に入ってから経済の自己調整力を失い、3度のカタストロフィを経験した。第1次大戦、大恐慌・再建金本位制崩壊、そして第2次大戦である。資本主義の世界システムは崩れ落ちた。しかし、カタストロフィによって資本主義世界は息の根を止められたわけではなかった。カタストロフィのたびに国家が救世主となり、市場社会とその政治軍事システムの大崩壊を食い止め、システム再建をやったのけたからである。

最初のカタストロフィ、第1次大戦は経済的矛盾が政治軍事的対立に転化し、ドイツがナポレオン戦後安泰であった「大英帝国下の平和」に挑戦したために勃発した。世界政治軍事システムの崩壊である。戦いに勝利したイギリス、フランスがドイツを抑え込むヴェルサイユ条約体制を形成し、帝国主義諸国の崩れ落ちた勢力均衡を再建した。経済的にはその勢力均衡の圏外に立つアメリカが一枚加わり、賠償一戦債連関を組み込んだ形で世界市場は再建された。イギリス、フランスはドイツからの賠償金をアメリカに対する戦債支払いに充て、ドイツはアメリカからの資本流入によって息をついたのである。しかし、この脆弱なシステムはアメリカの大証券ブームによってドイツへの資本流入が止まってしまうと、立ち行かなくなった。そしてウォール街の株価大崩落から世界大恐慌が起り、通貨システムである再建金本位制が崩壊した。第2のカタストロフィである。このカタストロフィは世界経済システムの崩壊に他ならなかった。ポンドは平価の回復不能から為替変動相場制に移行し、基軸通貨としての十分な機能を失った。しかしすぐにとって代わるものは登場せず、通貨間の関係は不安定化した。世界市場は解体し、経済危機克服のために国家は否応なく経済

に介入して統制に向かった。だが、個々ばらばらな自国本位の国家の統制に経済危機は克服しえず、対立を激成して敵対的なブロック化を招いた。それでたちまち第3のカタストロフィ、第二次大戦に直結した。すなわち持たざる国（独・伊）の持てる国（英・仏）に対する絶望的な軍事的挑戦である。これに新たにアジア・太平洋における持てる国（米・英・仏）に対する持たざる国（日本）の絶望的な軍事的挑戦が加わり、両者は一つになった。ふたたび世界政治軍事システムが崩れ落ちた。

新大陸に位置し、戦争によって大きな被害を受けず、かえって急成長したアメリカは戦勝の主力となり、超大国にのし上がった。圧倒的な軍事力（核ミサイルと基地ネットワーク）を手にしてアメリカは一頭地を抜き、これまでとは異質な勢力均衡を作り出し、戦後処理において旧帝国主義諸国をしたがえて戦後世界市場を編成した。ただもう一つの戦勝の主力ロシアと中国を対抗軸として押し出さざるを得なかった。そしてアメリカ国家が敗戦諸国をはじめ疲弊した諸国に救済復興援助の手を差し伸べ、戦後世界市場を再建した。深刻化した世界市場の不均衡はアメリカ軍事援助・経済援助のドル散布によって調整されたのである。ドルの国際的循環が形成された。

戦後の安定を得た資本主義世界は1950年から1973年にかけて異常な経済成長を実現することになった。軌道に縛られず鉄道をしのごく輸送手段、しかも耐久消費財として個人の資産となる自動車を供給する自動車産業が台頭し、自動車の普及とともに都市化が急速に進んだ。しかし、この異常な経済成長は乱開発、森林伐採、公害の撒き散らしを通して世界中にすさまじい自然破壊をもたらした。それだけではない。異常な経済成長は社会関係を解体し、人と人の絆を断ちきり、心身の健康を損なう人間破壊を推し進めた。消費社会が悪魔の輪舞を踊り続けるために次の三つが力になった。消費を刺激する宣伝広告の洪水、あの手この手の低廉な信用貸し付け、そして需要を更新するために製品を短いサイクルで使用不可能にすること。その挙句、異常な成長を推し進めたアメリカ中心の世界システムそのものが危機に陥ることになる。景気後退に赤字財政支出の景気刺激を行っても思うように景気は回復しない。しかも不況下に物価は上昇する。スタグフレーションの到来である。そればかりではない。中心国のアメリカは持続的な国際収支赤字に悩まされ、これを調整することができなくなった。最強の通貨として新たな基軸通貨となったUSドルの危機である。しかし、アメリカ政府はこのドル危機を收拾解決することはできない。1971年アメリカ政府はドルの金交換を停止した。第4のカタストロフィの到来である。これまた世界経済システムの崩壊の開始を意味する。

ただ第4のカタストロフィにおいてシステムがすざまばらばらに壊れてしまったわけではない。基軸通貨ドルは金との固定的なリンクを失った。とはいえ金を廃貨にし、ドルは基軸通貨として居すわった。金の廃貨とは市場システムにおいて金の価値尺度機能を廃止しようとするもので、事実金は価値尺度機能をもはや十分に果たしていない。USドル本位の通貨体制が出現したのである。しかし、金との固定的なリンクの歯止めを失ったUSドルはインフレ傾向を内在し、総変動相場制のもとで諸通貨の関係は不安定化し、インフレ率の多少によって諸通貨のドル相場は揺れ動くものとなった。

アメリカ政府は、同時に、中ソ対立の激化に対応して、対ソ封じ込めの政治軍事戦略の重大な修正にも乗り出した。中国と和解し中ソ離間を促進し、攻勢を強めながら封じ込めの負担を軽減しよ

うとしたのである。

しかし、経済はスタグフレーションに陥り、景気刺激のケインズ政策はきかず、もはやこれまでのように成長できない。失業が深刻化し、福祉の維持も困難に陥っていった。そして景気刺激の赤字財政支出ゆえの財政危機。国家そのものが危機に陥るようになってしまった。すなわち救世主が危機に陥ってしまったのである。もはやこれまでのカタストロフィのように救い出す者がいない。国家はのたうつだけで、終わりが無い。元締めのアメリカが経済の調整力を失い、政治軍事的統率力も徐々に失い、次第に漂うだけになってゆく。否、それどころか、対応できないゆえに周りに次々と災いをもたらすことになる。

だが、アメリカに代わって世界を再編統合できる国はない。さらに対抗軸となった社会主義ブロックが冷戦と経済競争の圧力で解体した。ソ連が崩壊し、社会主義を捨て市場経済化し、冷戦は終結した。中国も社会主義政権を名目上維持したものの、その路線は官僚的市場経済的なものへ変質していった。資本主義を根本から批判し新社会を目指そうとしたマルクスの試みは、少なくともレーニン、毛沢東の挑戦によっては実らせることができなかったのである。

冷戦終結後アメリカは主要諸国に協力を要請し事にあたろうとするが、それらの国々はそれぞれ自分の力で、あるいはアメリカにしがみつぎ、あるいは隣国と結んで安全安心な生活圏を得ようとする。しかし、それらの努力は到底満足できる成果をあげようがない。したがって諸国家内部の対立抗争が噴き出し、さらに諸国家間の対立抗争も次第に深刻化する。特にそれは周辺諸国で目立ってくる。アメリカや主要諸国はこれらの対立抗争に介入するがそれを解決することはできない。あるいはこれらの対立抗争に介入さえできず、ただ立ち尽くすのみとなる。ブッシュからオバマへのアメリカ世界政策の変化はこのことを紛れもなく示している。こうした危機の深まりのその先にはやがて人間社会の終焉、人類の滅亡が見えてくる。

このたびの第4のカタストロフィはさきの三つのカタストロフィとは決定的に異なる。崩壊の型は世界戦争ではなく世界システムの崩壊である。ただその崩壊はストレートには進まない。

世界市場的不均衡を調整できないUSドルは金との固定的リンクを失ったまま基軸通貨として居すわり、世界の資金循環を回し続けている。崩壊はたしかにはじまり、USドルの減価はすでに1971年からかなり進んでいるのだが。

しかし、崩壊は後戻りして回復することは決してない。代わりに基軸となる国は現れず、諸通貨間の関係はますます不安定化する一方で、したがって崩壊は多くの小段階を経て長期にわたって進むに違いない。

2 日本は？

もう少し立ち入ってみよう。全般的な世界危機が深まってゆくなかで、日本はどう対処しているのか？

第4のカタストロフィが1971年に開始されたとき、日本は中心国のアメリカを調整不能の世界市場的不均衡へ追い込んだ当事者だった。二つのニクソン・ショック（ドルの金交換性停止とニクソン訪中）に打撃を受けたが、自国の戦後高成長の勢いはなおも続いた。ドルの下落、2度の石油

危機にもかかわらず不況からの回復はどの国よりも早く、1980年代後半には大きなバブル景気を実現した。株式ブームと土地ブームである。土地ブームの挙句、東京の地価合計はアメリカ全土のそれを上回るまでになった。Japan as No. 1 の声が上がリ、経済の躍進はとどまるところを知らないかに見えた。

1980年代には日本の工業の生産性は世界最高となり、日本的経営システムに世界の注目が集まるようになった。QC運動が盛り上がり、企業内の労働運動の左翼ばねはあらかた消失してしまった。

しかし、日米関係は恒常的な緊張状態に陥った。政治軍事的には、アメリカの戦略修正は日本によって日中国交回復と日中貿易の伸長によって難なく受け止められたが、日本製品の洪水的輸出にアメリカは耐えられなかった。繊維製品を皮切りに次々に起こる通商摩擦は、日米両政府間の交渉によって輸出抑制策が導入された。この間持続的な国際収支黒字によって巨額のドル資産を蓄積しつつけた日本はアメリカへの直接投資に乗り出し、ロックフェラーセンターなどの象徴的なアメリカの資産を買収した。

ヘゲモニーの弱まった唯一の超大国アメリカを補強する主要国の首脳会議、サミット (G7, G5) が定例的に行われるようになり、日本はその一員となった。日本の国際的地位の向上は目覚ましいものであった。日本のODA援助は1980年から世界一となった (2008年まで)。しかし、中韓、東南アジア諸国の対日観が変わらないまま、日本は歴史問題で教科書において侵略を侵出に換えて物議をかもし、85年には戦犯も合祀した靖国神社へ中曽根首相の公式参拝が行われた。こうした動きは第2次大戦の戦争責任の捉え方を変更し、大東亜戦争の肯定に持ち込もうとする動きに他ならない。国力を高めた日本は第二次大戦によって確定された戦後世界秩序に向こう見ずな再編のろしを上げたわけである。

1980年代は政治的には自民党保守派の全盛時代であった。中曽根首相のイニシアティブで行財政改革、国鉄・電電公社の民営化が行われた。

この間、長寿化と少子化が進み、OLの海外旅行ブームが起こる一方で、労働者の過労死、サービス残業が増加した。そして資産格差が広がった。人々の自己満足は次第に傲慢さに転じていった。

しかし、1991年バブル破裂後の不況が決定的な転換点となった。巨額の不良債権の処理が容易に進まず、ついに金融恐慌に立ち至る。そのあとは長く続く低成長。一握りの金融従事者などがとびきりの高収入をあげ、大多数の働き手は収入減かよくて現状維持という二極分解がはっきりと表れた。失業率は高まったが、それ以上に労働者の不安定就業が増加した。そして少子高齢化が一段と進み、人口減も始まることになる。

このように転換点を迎えたにもかかわらず自民党は転換できなかつた。民主党政権が登場した。

だが、アメリカへの依存を考え直そうとし、国内的には民主的な改革を実行しようとした短りベラルの揺らぎは短命に終わった。

鳩山はアメリカのアジア戦略の不可欠の一環、沖縄米軍基地の負担軽減に手をつけようとしたが、アメリカから見向きもされず、沖縄住民からは不信を買っただけに終わった。続いて登場した菅政権は東日本大震災に襲われた。この大震災は日本の政治権力機構、それに東京電力の機構が戦前の

日本陸軍が露呈した無責任体制と同じものを色濃くもっていることを暴露した。安全神話の陰で前もって必要な想定がなされておらず、したがって必要な危機対応は欠落していた。福島第1原発の三つの原子炉熔融と水素爆発が起これ、放射能が広く撒き散らされた。混乱と機能マヒの中で菅は原発事故の現場に乗り込んだものの、適切な対処策の指揮をとることができなかった。さらに明確な原発廃止の国民的合意を国会において形成することができなかった。

鳩山にせよ菅にせよリベラルのリーダーたちははっきりした路線転換をもたらさしなかつた。二人とも歴史のシヴィアなテストに合格することはできなかった。したがって政権はふたたび自民・公明連立政権に戻った。

しかし、長期政権の無為無策の末国民の支持を失った自民党は大きな反省を迫られたはずだが、やはり政治的にも軍事的にも対米依存従属を続けるしかない。ただ絶対的支配権を失い衰えゆくアメリカに対し、また台頭著しい中国、その他の近隣諸国に対し、ナショナリズムを台頭させる動きを始めた。過去の負の遺産をないがしろにし、領土問題で非妥協的な態度をとるようになり、たちまち近隣諸国との関係を悪化させたばかりかアメリカの警戒感を招いた。にもかかわらず戦後処理のしがらみを脱ぎ捨て、政治軍事強国への道を進み出そうとしている。どこまで進めるかはともかく、それは疑いもなく成算の乏しい戦後世界秩序の再編の方向を向いている。

しかし、肝心の経済成長力の衰えがいかんともしがたい。戦後日本は高成長をつづけ持続する国際収支黒字を海外投資に向けて富裕投資国への道を進んできたが、80年代末の大バブル破裂後事情は一変した。

1990年にはアメリカに対してもEUに対しても輸出超過、4%成長で活気にあふれていたのに、日本の成長と地位上昇はそれで終わった。90年代は「失われた10年」となる。不況下に巨額の不良債権の処理が進まず、救済のための連続的な公共支出増は公的債務を世界一の水準へ膨れあがらせた。にもかかわらず円高が続き、輸出は減速、長期にわたって低成長が続いた。その挙句97-98年金融恐慌に陥った。それでもなお不良債権の処理は終わらず、低成長が続いた。2003年に十数年ぶりに景気回復が始まり、失業率の低下、世帯収入の増加に転じたが、非正規労働者の増加が著しく、全雇用の4分の1以上に上った。しかし政府は構造改革とリストラをラジカルに進めたとは言えなかった。ようやく長く引きのばしてきた不良債権の整理が何とか終わったというにとどまった。結局デフレは15年にも及んだ。将来に改善や進歩が待ち構えているという日本人の楽観的確信は失われていった。その時さらに金融恐慌のリーマンショックが襲ってきた。日本の輸出は08年8月~09年1月に40%減、GDPは08年IVに年率で13%以上という異常な落ち込みを余儀なくされた。急増してきた派遣労働者の解雇が一斉に行われ、その数は40万人に達した。ヴォランティアたちの手によって年越し派遣村が開設されることになる。2010年から2013年にかけては低成長というよりゼロ成長であった。

この間、停滞した日本は台頭著しいアジア新興諸国に対し相対的な地位と影響力を低下させた。中でも中国の台頭は著しく、GDPで日本を抜き去った。そのうえ日本はこれまで持続的な国際収支大幅黒字から膨大なドル残高を積み上げてきたにもかかわらず、2011年から経常収支黒字は急減し始め、資本収支も合わせた国際収支は2012年から赤字に転じた。日本経済は重大な構造的転機を迎えたわけである。そればかりか不況の中で湯水のように投入された救済財政支出によって、今

や日本の累積債務は世界に突出した危険水準に達してしまった。しかも政府当局も国民も市場がすでに態度を変え始めたその危険に鈍感なままだ。

要するに、極東に存在する日本はこの深まりゆく世界危機の中で安定した位置をまるで見いだせていない。このままでは、世界でカタストロフィが深化してゆくなかで、摩擦を引き起こしながら活力を失ってただ衰えていってしまうのか、それともかつて1930年代にそうであったように、もみくちゃにされて成算もなしにとんでもない方向へ自滅的に飛び出すのか。

3 このような悲観的見通しを遮り、差し止めるもの

このような悲観的見通し（二者択一）を遮り、差し止めるものは市場と国家には求められない。

市場経済のもとになる商品交換は決して単なる悪者とはいえない。人と人、共同体と共同体を広くつなぐ役目を果たす。しかし商品交換から生まれる貨幣は自立し、資本となって魔力をふるう。国家は大きな共同を実現する力を持つ。だが、外部との関係に支配従属関係を生み、それは内部にも反射しないわけにはいかない。

市場と国家はいずれも強力で、異物を解体吸収してしまうか支配してしまう。

したがってこれらに抗する全く新しい力が必要である。

人と人の直接的結びつき、市場でもない国家でもない結びつき、愛と互恵協同の結びつきである。しかも大地自然と親和的に結びついて。

ローカルにもグローバルにも、それを育て上げ、連合させ、未曾有の危機に立ち向かうこと。すでにそこそこに小さな萌芽がたくさん生まれている。

利潤追求の企業からはじき出される人々（失業者、高齢者、心身障害者）を再包摂する社会的企業、ワーカーズ・コレクティブ（労働者生産協同組合）、有償ヴォランティア、集団営農（農業生産協同組合）。

これらを大きく育て結びつけ、市場と国家に対してそれらが持つ固有の論理を押しとどめたり、曲げたりしてゆけないだろうか。さらにその結びつきを国境を越えて広げてゆけないだろうか。

たしかに過去に成功しきった例はない。危機に立ちあがった試みはことごとくこれまで圧殺され続けてきた。部分的に出だしに成功した場合にも、ロシアと中国にみるようにたちまち変質していった。

歴史上過去の三つのカタストロフィにおいてもその克服は結局資本主義内部での国家によるシステムの再建に頼ったのである。資本主義市場社会ではそれが常識であろう。しかし国家そのものが危機に陥っている今日にはもはやそれはない。

資本主義世界における既存のもの、関係を片端から破壊してしまう未曾有の危機、おそらく人類最終となるカタストロフィに対しては、どれほど困難が大きかろうと、人々が協力して市場と国家を内部からも外部からも揺さぶり変質させて、愛と互恵平等の絆を一步一步築いてゆくしかない。人類が生き延びるのに他の道はあるまい。

思うに、人類誕生の時、原始未開の時代に、人々はいまだ市場と国家にめぐりあわず、自然の厳しい試練の中で小さな愛と互恵平等の絆だけを頼りに生きたのではなかったか。